

【基調講演】 有害廃棄物や医療廃棄物の適正処理について

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課 課長補佐 切川 卓也

概要：2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類に移行されたことに伴い、「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」の内容を改訂しました。医療廃棄物の処理実績に加え、PCB廃棄物などについて説明します。

廃棄物処理分野の裁判事例～廃棄物処理施設設置許可の要件と「経理的基礎」に関する裁判所の判断

弁護士法人芝田総合法律事務所 代表弁護士 芝田 麻里

概要：令和4年5月16日、岐阜地方裁判所が廃棄物処理施設設置許可の要件として必要とされる「経理的基礎」について当該設置者において、予定された通常の運転管理方法に従って施設を維持管理し、計画上の処理量の範囲内で廃棄物を処理したのでは採算がとれず、いずれ経営が成り立たなくなることが見込まれる場合等において、企業の経営を立ち行かせるために不適切な操業を行ってもやむを得ないという判断が、法令に従って適切に操業を行うべき要請を上回るときに、初めて不適切な操業が行われることが推認されるというべき」としつつ、問題となった事例において「経理的基礎を欠く」ため設置許可の要件を満たさない、として、設置許可を取り消す判決を行った。「経理的基礎」はどのように判断すべきなのか、問題となった事例における「経理的基礎」はどのようなものなのかを考察したい。

産業廃棄物の処理事例；実態と課題

TIN株式会社 代表取締役 千葉 秀郎

概要：廃棄物処理に関わっている医療廃棄物等産業廃棄物の収集運搬、あるいは処理処分に関わっている民間企業が、どのようなことをしているのか、どのような課題に直面しているのか、それらにどのように対応しているのかを紹介していただきたい。（研究会会長よりのお願い）

廃棄物処理業に影響をもたらす『働き方改革』や『2024年問題』

佐野社会保険労務士事務所 社会保険労務士 佐野 剛

概要：①働き方改革とは、②2024年度問題とは、③関連法施行に伴う物流業界への影響、④ご相談依頼事例など、を紹介する。

近年、国内における少子高齢化による労働人口の減少及び多様な働き方等の労働諸問題に対応すべく、2019年から働き方改革関連法が段階的に施行された。そして来たる2024年4月からはトラックドライバーへの時間外労働に対する上限規制が始まる。その影響が産廃業界、主に収集運搬を行うドライバーにクローズアップして解説する。

循環経済社会（サーキュラーエコノミー）とは何か？

廃棄物工学研究所 代表（岡山大学名誉教授）田中 勝

概要：日本は「資源の浪費、廃棄物問題」として、1990年頃から出来るだけ廃棄物の発生抑制をする、3R（reduce, reuse, recycle）の推進に取り組んできた。2000年には循環型社会形成推進基本法を公布し、2001年11月には内閣府に設置された循環型経済社会に関する専門調査会が中間とりまとめを公表した。日本の取り組みの内容はEUが進めようとしているCE（サーキュラーエコノミー）とどう違うのか、その形成の熟度の評価について考察をしてみたい。